



波多野 恵亮 KEISUKE HATANO

パートナー TEL: 03-6775-1250

東京オフィス FAX: 03-6775-2250

金融庁出向中に2016年及び2017年の2度にわたる銀行法改正（銀行業高度化等会社に関する制度、電子決済等代行業に関する制度等）及び下位法令の策定等を担当。当該経験を活かし、決済関連及び銀行グループの業務範囲関連の規制対応を特に専門分野とするほか、その他の金融規制対応やFinTech関連の幅広いリーガルアドバイスをを行っています。

取扱案件

ファイナンス	バンキング 金融規制法（レギュラトリー） ストラクチャード・ファイナンス
不動産	不動産ファイナンス プロジェクト・ファイナンス フィンテック
資源・エネルギー	不動産取引 不動産投資 不動産ファイナンス REIT
紛争解決	一般民商事紛争 労働紛争

トピックス

外部主催 2022年7月20日	「資金決済法」改正のポイントを専門家が解説 アンダーソン・毛利・友常法律事務所×TRUSTDOCKウェビナー
著書 2022年2月	金融機関の法務対策6000講
論文 2021年12月	Banking Regulation 2022 (Japan Chapter) - Trends and Developments

経歴

2004年3月	慶應義塾高等学校卒業
2008年3月	慶應義塾大学法学部（法学士）
2010年3月	慶應義塾大学法科大学院（法務博士（専門職））

2011年12月	最高裁判所司法研修所修了（64期）
2012年1月	当事務所入所
2015年7月 - 2017年6月	金融庁総務企画局企画課信用制度参事官室に出向
2017年7月	当事務所復帰
2022年1月	当事務所パートナー就任

著書・論文等

金融機関の法務対策6000講 金融財政事情		2022年2月
Banking Regulation 2022 (Japan Chapter) - Trends and Developments		2021年12月
Banking Regulation in Japan: overview Thomson Reuters Practical Law (ウェブサイト)		2021年11月
銀行グループの参画による、事業承継をはじめとするM&A、地域経済の活性化の展望～改正銀行法による投資専門子会社を通じた出資等に関する規制緩和を通じて～ 月刊「MARR (マール)」2021年11月号 325号		2021年10月
Global Legal Insights - Fintech 2021, 3rd Ed. Global Legal Insights - Fintech 2021, 3rd Ed.		2021年8月
特集 改正銀行法が導く 銀行業務の拡大と可能性 銀行実務 2021年8月号		2021年8月
Trends and Developments Chambers and Partners - Global Practice Guide (Banking Regulation 2021 / Japan)		2021年1月
暗号資産・デジタル証券法 株式会社商事法務		2020年9月
Global Legal Insights : Fintech 2020 Global Legal Insights : Fintech 2020		2020年8月
デジタルマネー・デジタルアセットの法的整理 (第4回・完) 「各論3 キャッシュレス決済手段に係る法規制の留意点及び結語」 NBL1163号		2020年2月
デジタルマネー・デジタルアセットの法的整理 (第3回) 「ノン・ファンジブル・トークン及びセキュリティトークンに係る法規制」 NBL1161(2020.1.1) 号		2020年1月
デジタルマネー・デジタルアセットの法的整理 (第2回) 「ステーブルコインに係る法規制」 NBL1159(2019.12.1) 号		2019年12月
デジタルマネー・デジタルアセットの法的整理 (第1回) 法的分類と枠組み NBL No.1157 (2019.11.1) 号		2019年11月
Global Legal Insights : Fintech 2019 Global Legal Insights : Fintech 2019		2019年8月
事業承継 インフラ整備と円滑化の可能性 銀行実務 2019年8月号		2019年8月
Banking regulation in Japan: overview Thomson Reuters Practical Law (ウェブサイト)		2018年8月
逐条解説 2017年銀行法等改正 株式会社商事法務		2018年6月
平成29年の銀行法等の一部を改正する法律等の解説 時の法令		2018年6月
銀行法 株式会社きんざい		2017年11月
銀行法等の一部を改正する法律 (平成29年法律第49号) の解説 NBL No.1108		2017年10月
銀行法等の一部を改正する法律等の解説 金融法務事情 No.2075		2017年10月
情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律にかかる関係政府令等の改正の概要 金融法務事情 No.2071 (2017年8月10日号)		2017年8月
法令解説 平成28年銀行法等の改正—金融グループの経営形態の多様化、IT技術の急速な進展に対応 時の法令 (第2024号)		2017年4月
逐条解説 2016年銀行法、資金決済法等改正 商事法務		2017年4月
情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律 法令解説資料総覧 422号		2017年3月
情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律の概要 金融法務事情 No.2047 (2016年8月10日号)		2016年8月
情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律の概要 (1) 旬刊商事法務 No.2107 (2016年7月25日号)		2016年7月
『情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律』の解説① NBL No.1079 (2016年8月号)		2016年7月
イギリス法を継受した前近代的なミャンマー会社法の概要とその実務 月刊ザ・ローヤーズ 2013年8月号		2013年8月

セミナー・講演

「資金決済法」改正のポイントを専門家が解説 アンダーソン・毛利・友常法律事務所×TRUSTDOCKウェビナー (主催) TRUSTDOCK		2022年7月20日
---	--	------------

[3社共同開催：改正銀行法、施行直前の最終確認セミナー]～いま話題の銀行API。契約から開発、ビジネス応用まで総まとめ～ (共催) free株式会社、株式会社NTTデータ、アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2018年5月18日
改正銀行法施行に向けた実務対応～金融機関と電子決済等代行業者に求められる対応についてオープンAPIを推進する平成29年銀行法改正を担当した講師が徹底解説～ (主催) 金融財務研究会	2018年5月15日
[金融機関向け fintechセミナー]改正銀行法(オープンAPI)の詳細とビジネスメリット/地域通貨の可能性 (共催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所、free株式会社	2017年9月19日
平成29年銀行法改正 ～電子決済等代行業者とオープンAPIに関する制度的枠組み について法改正を直接担当した講師が徹底解説～ (主催) 金融財務研究会	2017年8月30日

資格・登録

弁護士登録(2011年)

所属

第二東京弁護士会

使用言語

日本語 英語